

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【中間会計期間】	第140期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,649,436	4,873,620	4,591,538	9,440,862	9,688,057
経常損失 ( ) (千円)	389,672	61,182	202,505	699,064	175,377
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	237,806	43,349	111,576	156,480	336,976
中間包括利益又は包括利益 (千円)	38,533	13,800	86,078	722,904	68,880
純資産額 (千円)	2,322,945	3,070,407	2,928,640	3,084,382	3,015,327
総資産額 (千円)	11,813,685	12,155,065	11,260,617	12,576,039	11,750,999
1株当たり純資産額 (円)	252.76	335.92	320.06	337.73	329.91
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 ( ) (円)	26.45	4.82	12.41	17.41	37.49
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.23	24.84	25.55	24.14	25.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,380	184,068	77,502	723,886	721,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,512	160,778	91,454	188,254	209,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,051	257,435	346,516	563,844	461,243
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,805,922	1,620,482	1,545,044	1,854,629	1,905,513
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,040 (367)	1,055 (346)	1,039 (352)	1,047 (361)	1,028 (359)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第138期、第139期及び第139期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第138期中及び第140期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,753,593	1,789,818	1,698,661	3,518,952	3,493,969
経常損失 ( ) (千円)	304,161	96,615	99,969	613,583	287,574
中間(当期)純利益又は中間 純損失 ( ) (千円)	231,989	9,569	1,060	86,263	202,601
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	179,041	710,035	627,865	749,300	601,968
総資産額 (千円)	7,181,091	7,270,091	6,551,988	7,681,961	6,819,508
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.49	9.77	9.58	9.75	8.83
従業員数 (人)	514	512	498	509	494
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(8)	(5)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	608	(45)
不動産業	20	(1)
飲食業	52	(130)
自動車用品販売・整備業	56	(3)
旅行代理店業	125	(6)
保険代理店業	36	(16)
報告セグメント計	897	(201)
その他	121	(143)
全社（共通）	21	(8)
合計	1,039	(352)

(注) 1．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	498	(8)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数270名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数11名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外の景気減速や、為替、原油価格に不安定な動きが続いており、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業においては、乗合収入は学生フリー定期券の販売が依然として好調に推移いたしましたが、貸切収入は大きなイベントもなく前中間連結会計期間を大きく下回りました。また、支出については、原油価格低下の影響で燃料費が大きく削減されました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比282,082千円（5.8%）減収の4,591,538千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が141,323千円増加し202,505千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益については前年同期に比べ154,926千円減少し111,576千円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました（前年同期は43,349千円の親会社株主に帰属する中間純利益）。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、学生フリー定期券等の販売が好調であり、順調に推移いたしました。また、原油価格の低下による燃料費の削減が大きく寄与いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切専業会社であるサンデン観光バス(株)において継続的に新車を購入し収支改善に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間は大きなイベントもなく大幅な減収となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比169,558千円（8.3%）減収の1,877,944千円となり、営業損失は前年同期に比べ106,742千円損失が増加し186,581千円となりました。

#### 不動産業

分譲部門においては、地価下落も縮小の傾向であり、住宅メーカー及び地元不動産業者等へ営業販売活動を積極的に展開してまいりました。賃貸部門においては、建物維持管理やメンテナンスに努めテナント物件の新規確保等、継続収入の維持に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業展開をしてまいりました。また、造園業においては、個人客の獲得に積極的に営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比97,574千円（33.4%）減収の194,128千円となり、営業利益は前年同期に比べ53,670千円（55.2%）減少し43,502千円となりました。

#### 飲食業

飲食業界の競争が厳しさを増すなか、新たな顧客獲得のため、チラシ配布等の営業活動を積極的に進めてまいりました。また、サービスエリアでは前中間連結会計期間に比べて売上が減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比44,835千円（3.6%）減収の1,187,781千円となり、営業損益については前年同期に比べ24,412千円減少し13,237千円の営業損失となりました（前年同期は11,174千円の営業利益）。

#### 自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、タイヤの販路拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比9,269千円（2.8%）増収の339,709千円となり、営業損失は前年同期に比べ14,429千円損失が減少し21,598千円となりました。

#### 旅行代理店業

航空代理業においては、「安全運航の実施・作業安全」を最重要目標とし、また、「定時制維持」にもこだわり、お客様により良いサービスが提供できるように品質の維持、向上を目指してまいりました。岩国錦帯橋空港においては、東京線等の増便の影響で売上が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比20,847千円（5.6%）増収の392,801千円となり、営業利益は前年同期に比べ29,710千円（60.2%）増加し79,041千円となりました。

#### 保険代理店業

保険代理店業においては、取り扱い4社商品での二年目として顧客市場の拡大に努めました。

この結果、売上高は前年同期比4,937千円（2.9%）増収の173,905千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,108千円（3.6%）増加し117,308千円となりました。

#### その他の事業

砕石業においては、緩やかな回復基調にあるとはいえ、公共工事や新規工事は大きく伸びず、厳しい状況が続いております。

その他の事業については、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比5,728千円(0.9%)増収の625,975千円となり、営業損失は前年同期に比べ5,511千円損失が減少し2,475千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで77,502千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで91,454千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで346,516千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ360,468千円減少し1,545,044千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失95,726千円、減価償却費248,025千円の計上と、たな卸資産の減少による資金の増加33,596千円、仕入債務の減少による資金の減少13,606千円、法人税等の支払額123,026千円などを主な要因とし、営業活動の結果、77,502千円の資金が増加(前年同期は184,068千円の増加)いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入で334,687千円、有形固定資産の売却による収入で13,971千円、投資有価証券の売却による収入で28,507千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で269,992千円、有形固定資産の取得による支出で130,843千円、投資有価証券の取得による支出で68,106千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、91,454千円の資金が減少(前年同期は160,778千円の減少)いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入で502,000千円の資金が増加いたしました。短期借入金の返済で113,073千円、長期借入金の返済による支出で667,039千円、リース債務の返済による支出で67,795千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、346,516千円の資金が減少(前年同期は257,435千円の減少)いたしました。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,565,460千円（前連結会計年度末は5,047,239千円）となり、前連結会計年度末に比べ481,779千円減少いたしました。現金及び預金の減少425,163千円、受取手形及び売掛金の減少11,129千円、たな卸資産の減少46,154千円、繰延税金資産の増加24,046千円、その他の流動資産の減少23,363千円などによるものであります。

#### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,695,157千円（前連結会計年度末は6,703,760千円）となり、前連結会計年度末に比べ8,602千円減少いたしました。機械装置及び運搬具の減少63,337千円、リース資産の増加21,736千円、投資有価証券の増加73,948千円、その他の投資の減少39,353千円などによるものであります。

#### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,592,236千円（前連結会計年度末は4,882,108千円）となり、前連結会計年度末に比べ289,871千円減少いたしました。短期借入金の減少164,085千円、リース債務の増加15,609千円、未払金の減少30,544千円、その他の流動負債の減少102,366千円などによるものであります。

#### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3,739,739千円（前連結会計年度末は3,853,563千円）となり、前連結会計年度末に比べ113,823千円減少いたしました。長期借入金の減少114,027千円、リース債務の増加7,378千円が主な要因であります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,928,640千円（前連結会計年度末は3,015,327千円）となり、前連結会計年度末に比べ86,686千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加23,644千円、親会社株主に帰属する中間純損失111,576千円が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外の景気減速や、為替、原油価格に不安定な動きが続いており、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループ各社におきましても、増収策を図り収支改善に努めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、売上については、自動車業収入のうち貸切収入においては大きなイベントもなく、前中間連結会計期間を大きく下回りました。また、支出については、原油価格の低下による燃料費の削減が引き続き大きく寄与し、収支の改善が図られております。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間と比較して282,082千円減少し4,591,538千円となりました。営業損失は前中間連結会計期間と比較して143,616千円悪化し189,307千円、経常損失は前中間連結会計期間と比較して141,323千円悪化し202,505千円となり、親会社株主に帰属する中間純損益については前中間連結会計期間と比較して154,926千円悪化し111,576千円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	274	3.05
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
林 孝介	山口県下関市	40	0.45
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
計	-	1,233	13.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,095,873	2 2,670,710
受取手形及び売掛金	556,634	545,504
たな卸資産	921,298	875,144
繰延税金資産	77,203	101,250
その他	398,722	375,359
貸倒引当金	2,493	2,508
流動資産合計	5,047,239	4,565,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,624,933	2 1,607,016
機械装置及び運搬具(純額)	536,593	473,255
土地	2 1,601,128	2 1,597,929
リース資産(純額)	525,548	547,285
その他(純額)	66,202	91,361
有形固定資産合計	1 4,354,405	1 4,316,848
無形固定資産	32,301	28,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,880,849	2 1,954,797
退職給付に係る資産	44,250	40,413
その他	440,060	400,707
貸倒引当金	48,108	46,548
投資その他の資産合計	2,317,052	2,349,370
固定資産合計	6,703,760	6,695,157
資産合計	11,750,999	11,260,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,606	443,000
短期借入金	2 3,090,132	2 2,926,047
リース債務	104,725	120,334
未払金	211,744	181,200
賞与引当金	247,881	253,002
その他	771,017	668,651
流動負債合計	4,882,108	4,592,236
固定負債		
長期借入金	2 2,431,611	2 2,317,584
リース債務	437,734	445,113
退職給付に係る負債	706,493	708,824
その他	277,724	268,218
固定負債合計	3,853,563	3,739,739
負債合計	8,735,672	8,331,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	2,271,096	2,159,520
株主資本合計	2,723,750	2,612,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,501	252,145
退職給付に係る調整累計額	12,843	12,215
その他の包括利益累計額合計	241,344	264,361
非支配株主持分	50,231	52,104
純資産合計	3,015,327	2,928,640
負債純資産合計	11,750,999	11,260,617

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送業等収益	2,024,092	1,854,728
販売業売上高	1,746,116	1,601,720
その他の事業収益	1,103,411	1,135,089
営業収益合計	4,873,620	4,591,538
<b>売上原価</b>		
自動車運送業等運送費	1,957,316	1,887,290
販売業売上原価	1,008,177	943,275
その他の事業売上原価	700,455	696,067
売上原価合計	3,665,950	3,526,633
<b>売上総利益</b>	1,207,670	1,064,904
<b>販売費及び一般管理費</b>		
自動車運送業等一般管理費	1,211,909	1,224,078
販売業販売費及び一般管理費	2,719,483	2,714,578
その他の事業販売費及び一般管理費	3,321,968	3,315,554
販売費及び一般管理費合計	1,253,361	1,254,212
<b>営業損失( )</b>	45,691	189,307
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,821	2,076
受取配当金	16,136	14,242
その他	38,756	40,578
営業外収益合計	56,714	56,898
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68,211	63,844
車両除却損	0	0
その他	3,994	6,250
営業外費用合計	72,205	70,095
<b>経常損失( )</b>	61,182	202,505
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,551	4,955
投資有価証券売却益	117,322	-
国庫補助金	113,939	110,528
特別利益合計	236,777	114,484
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5,145	5,13
減損損失	6,56,289	6,3,198
役員退職慰労金	3,730	3,200
その他	7,6,273	7,1,293
特別損失合計	67,749	7,705
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )</b>	107,846	95,726
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	70,273	45,929
<b>法人税等調整額</b>	8,189	32,578
<b>法人税等合計</b>	62,083	13,351
<b>中間純利益又は中間純損失( )</b>	45,762	109,077
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	2,412	2,498
<b>親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )</b>	43,349	111,576

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	45,762	109,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,148	23,626
退職給付に係る調整額	4,413	627
その他の包括利益合計	59,562	22,999
中間包括利益	13,800	86,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,213	88,559
非支配株主に係る中間包括利益	2,413	2,480

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,934,120	2,386,774
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			43,349	43,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	43,349	43,349
当中間期末残高	449,374	3,280	1,977,469	2,430,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,833	40,740	648,573	49,034	3,084,382
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					43,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	55,150	4,413	59,563	2,238	57,324
当中間期変動額合計	55,150	4,413	59,563	2,238	13,975
当中間期末残高	552,683	36,327	589,010	51,273	3,070,407



当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,271,096	2,723,750
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			111,576	111,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	111,576	111,576
当中間期末残高	449,374	3,280	2,159,520	2,612,174

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228,501	12,843	241,344	50,231	3,015,327
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					111,576
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,644	627	23,017	1,872	24,889
当中間期変動額合計	23,644	627	23,017	1,872	86,686
当中間期末残高	252,145	12,215	264,361	52,104	2,928,640

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	107,846	95,726
減価償却費	247,442	248,025
減損損失	56,289	3,198
たな卸資産評価損	-	12,557
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,990	1,545
賞与引当金の増減額( は減少)	5,155	5,121
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9,625	18,360
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,008	4,372
受取利息及び受取配当金	17,958	16,319
支払利息	68,211	63,844
投資有価証券売却損益( は益)	117,322	-
固定資産売却損益( は益)	4,059	3,942
車両除却損及び固定資産除却損	2,973	1,293
売上債権の増減額( は増加)	58,530	11,129
たな卸資産の増減額( は増加)	38,931	33,596
仕入債務の増減額( は減少)	10,159	13,606
その他	750	14,414
小計	345,264	248,055
利息及び配当金の受取額	17,958	16,323
利息の支払額	67,001	63,850
法人税等の支払額	112,153	123,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,068	77,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	271,207	269,992
定期預金の払戻による収入	105,727	334,687
有形固定資産の取得による支出	90,991	130,843
有形固定資産の売却による収入	7,071	13,971
投資有価証券の取得による支出	199,710	68,106
投資有価証券の売却による収入	290,661	28,507
貸付金の回収による収入	3,300	-
その他	5,631	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,778	91,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	49,429	113,073
長期借入れによる収入	496,550	502,000
長期借入金の返済による支出	649,252	667,039
リース債務の返済による支出	55,129	67,795
非支配株主への配当金の支払額	174	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,435	346,516
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	234,146	360,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,629	1,905,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,620,482	1,545,044

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

イーグル興業(株)

山電石材(株)

山電商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上していません。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

#### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	8,427,910千円	8,466,954千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	341,037千円	341,037千円
建物及び構築物	659,471	648,382
土地	1,116,325	1,116,325
投資有価証券	837,055	877,305
計	2,953,889	2,983,050

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,639,600千円	1,518,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,405,001	3,193,421
計	5,044,601	4,711,521

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	5,000千円	8,372千円

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	131,234千円	136,689千円
(うち賞与引当金繰入額)	(10,405)	(10,734)
(うち退職給付費用)	(3,449)	(2,617)
減価償却費	6,170	7,326
手数料	17,718	15,431
租税公課	7,592	14,537
通信交通費	8,175	10,303
借地借家料	1,347	1,596
広告宣伝費	1,270	1,997

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	306,030千円	303,369千円
(うち賞与引当金繰入額)	(13,182)	(11,435)
(うち退職給付費用)	(2,322)	(584)
営業料	170,255	160,428
減価償却費	43,435	39,659
手数料	34,812	40,101
租税公課	4,754	6,001
通信交通費	9,113	9,932
借地借家料	21,630	21,921
広告宣伝費	6,878	8,414

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	186,911千円	191,364千円
(うち賞与引当金繰入額)	(16,678)	(16,142)
(うち退職給付費用)	(1,403)	(1,589)
減価償却費	7,481	6,511
手数料	10,480	11,346
租税公課	28,985	32,690
通信交通費	12,030	12,432
借地借家料	2,717	2,352
広告宣伝費	5,923	4,487

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	5,515千円	1,324千円
リース資産	-	2,631

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,456千円	13千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	事業用土地	土地	56,289

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、前中間連結会計期間に売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約書等に基づいた金額を使用しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	事業用土地	土地	3,198

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、当中間連結会計期間に売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整して算出した額で評価しております。

7 特別損失「その他」のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	2,922千円	0千円
機械装置及び運搬具	22	87
その他	28	1,206
ゴルフ会員権評価損	3,300	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,871,440千円	2,670,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,957	1,125,665
現金及び現金同等物	1,620,482	1,545,044

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり  
 ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,095,873	3,095,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	556,634	556,634	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,685,441	1,685,438	3
資産計	5,337,949	5,337,946	3
(1) 支払手形及び買掛金	456,606	456,606	-
(2) 短期借入金	1,870,319	1,870,319	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	3,651,424	3,661,952	10,527
負債計	5,978,350	5,988,878	10,527

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,670,710	2,670,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	545,504	545,504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,759,390	1,759,215	175
資産計	4,975,604	4,975,429	175
(1) 支払手形及び買掛金	443,000	443,000	-
(2) 短期借入金	1,757,246	1,757,246	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	3,486,384	3,495,856	9,471
負債計	5,686,631	5,696,103	9,471

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に  
 よっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から  
 提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりで  
 あります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に  
 よっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在  
 価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	195,407	195,407

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	29,997	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	29,997	3
合計		30,000	29,997	3

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,264	264
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,264	264
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	51,179	50,740	439
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,179	50,740	439
合計		81,179	81,004	175

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,215,134	805,858	409,275
	(2) 債券	15,052	15,051	1
	(3) その他	36,082	26,129	9,952
	小計	1,266,268	847,039	419,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,334	75,045	15,711
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	329,838	408,827	78,988
	小計	389,172	483,872	94,700
合計		1,655,441	1,330,912	324,529

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,273,316	812,786	460,529
	(2) 債券	15,072	15,051	20
	(3) その他	24,155	15,358	8,796
	小計	1,312,543	843,196	469,346
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	62,234	75,045	12,811
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	303,433	401,090	97,656
	小計	365,667	476,136	110,468
合計		1,678,211	1,319,332	358,878

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	866,552	627,392	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	839,812	586,352	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,024,092	264,513	1,226,206	255,396	355,963	146,986	4,273,159	600,461	4,873,620
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,410	27,189	6,411	75,044	15,989	21,981	170,026	19,785	189,811
計	2,047,503	291,703	1,232,617	330,440	371,953	168,968	4,443,185	620,247	5,063,432
セグメント利益 又は損失( )	79,838	97,173	11,174	36,028	49,330	113,199	155,010	7,986	147,023
セグメント資産	2,581,981	2,274,060	1,475,577	766,417	463,415	155,549	7,717,001	1,397,106	9,114,108
その他の項目									
減価償却費	147,910	26,937	40,559	6,723	4,614	730	227,476	18,937	246,413
減損損失	-	-	23,920	-	-	-	23,920	32,369	56,289

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,854,728	167,355	1,175,069	259,294	377,701	151,111	3,985,261	606,276	4,591,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,215	26,772	12,711	80,415	15,099	22,794	181,009	19,699	200,708
計	1,877,944	194,128	1,187,781	339,709	392,801	173,905	4,166,271	625,975	4,792,247
セグメント利益 又は損失( )	186,581	43,502	13,237	21,598	79,041	117,308	18,434	2,475	15,958
セグメント資産	2,557,020	2,147,718	1,321,180	851,306	502,364	162,721	7,542,312	1,335,473	8,877,786
その他の項目									
減価償却費	154,351	21,042	37,086	6,503	4,184	702	223,871	22,511	246,383
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	3,198	3,198

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,443,185	4,166,271
「その他」の区分の売上高	620,247	625,975
セグメント間取引消去	189,811	200,708
中間連結財務諸表の売上高	4,873,620	4,591,538

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	155,010	18,434
「その他」の区分の利益	7,986	2,475
セグメント間取引消去	6,746	1,244
全社費用(注)	199,461	206,511
中間連結財務諸表の営業損失( )	45,691	189,307

(注)全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,717,001	7,542,312
「その他」の区分の資産	1,397,106	1,335,473
セグメント間債権債務の相殺消去等	227,500	345,170
全社資産(注)	3,268,457	2,728,001
中間連結財務諸表の資産合計	12,155,065	11,260,617

(注)全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	227,476	223,871	18,937	22,511	1,028	1,641	247,442	248,025
減損損失	23,920	-	32,369	3,198	-	-	56,289	3,198

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,024,092	264,513	1,226,206	255,396	355,963	146,986	600,461	4,873,620

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,854,728	167,355	1,175,069	259,294	377,701	151,111	606,276	4,591,538

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	329.91円	320.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,015,327	2,928,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,231	52,104
(うち非支配株主持分(千円))	(50,231)	(52,104)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,965,095	2,876,536
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,987,482	8,987,482

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失 金額( )	4.82円	12.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社 株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	43,349	111,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( )(千円)	43,349	111,576
普通株式の期中平均株式数(株)	8,987,482	8,987,482

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,584	1,993,088
受取手形	1,436	-
売掛金	101,938	95,896
未収入金	19,816	1,281
分譲土地建物	452,696	424,100
貯蔵品	12,488	12,427
繰延税金資産	60,296	87,478
その他	164,152	194,624
貸倒引当金	101	88
流動資産合計	1,998,307	1,808,809
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,829,926	1,805,990
車両運搬具(純額)	353,880	296,579
土地	1,139,541	1,136,741
リース資産(純額)	21,986	23,023
その他(純額)	172,143	177,887
有形固定資産合計	2,773,347	2,670,891
無形固定資産	5,300	5,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,340	1,201,614
その他	99,333	96,934
貸倒引当金	48,122	46,561
投資その他の資産合計	2,042,552	2,066,987
固定資産合計	4,821,200	4,743,179
資産合計	6,819,508	6,551,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,852	81,298
短期借入金	1,271,240	1,258,192
リース債務	5,977	6,586
未払金	70,988	81,474
未払法人税等	38,110	10,373
未払消費税等	349,199	339,215
預り金	79,097	87,101
賞与引当金	164,500	163,900
その他	177,236	189,682
流動負債合計	3,373,202	3,241,551
固定負債		
長期借入金	1,204,716	1,183,015
リース債務	16,318	16,761
退職給付引当金	567,181	578,111
繰延税金負債	85,364	85,747
その他	128,306	118,935
固定負債合計	2,844,336	2,682,571
負債合計	6,217,539	5,924,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	48,118	-
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	-
特別償却準備金	24,536	24,536
繰越利益剰余金	113,587	44,408
利益剰余金合計	20,932	19,871
株主資本合計	431,722	432,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,246	195,082
評価・換算差額等合計	170,246	195,082
純資産合計	601,968	627,865
負債純資産合計	6,819,508	6,551,988

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業収益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,218,287	1,184,735
土地建物業営業収益	238,729	152,389
航空代理業営業収益	216,138	240,367
保険代理店業営業収益	116,663	121,169
営業収益合計	1,789,818	1,698,661
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,349,663	1,331,988
土地建物業売上原価	151,694	115,464
航空代理業売上原価	162,568	165,610
保険代理店業売上原価	7,430	8,273
売上原価合計	1,671,356	1,621,338
売上総利益	118,461	77,323
販売費及び一般管理費	205,385	212,249
営業損失( )	86,923	134,925
営業外収益	1 47,134	1 89,073
営業外費用	2 56,825	2 54,117
経常損失( )	96,615	99,969
特別利益	3 111,761	3 74,566
特別損失	4 2,966	4 46
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	12,179	25,448
法人税、住民税及び事業税	668	11,168
法人税等調整額	1,941	37,677
法人税等合計	2,609	26,509
中間純利益	9,569	1,060

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	28,615	320,267	223,533	229,121
当中間期変動額									
中間純利益							9,569	9,569	9,569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,569	9,569	9,569
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	28,615	310,697	213,963	238,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,179	520,179	749,300
当中間期変動額			
中間純利益			9,569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,835	48,835	48,835
当中間期変動額合計	48,835	48,835	39,265
当中間期末残高	471,344	471,344	710,035

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	24,536	113,587	20,932	431,722
当中間期変動額									
中間純利益							1,060	1,060	1,060
利益準備金の取崩				48,118			48,118	-	-
別途積立金の取崩					20,000		20,000	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	48,118	20,000	-	69,179	1,060	1,060
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	-	-	24,536	44,408	19,871	432,782

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	170,246	170,246	601,968
当中間期変動額			
中間純利益			1,060
利益準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,835	24,835	24,835
当中間期変動額合計	24,835	24,835	25,896
当中間期末残高	195,082	195,082	627,865



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	497,722	490,035
土地	954,277	954,277
投資有価証券	915,384	955,634
計	2,700,384	2,732,947

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,502,100千円	1,412,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	3,139,305	2,922,835
計	4,641,405	4,334,935

2 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
サンデン旅行(株)	9,965千円	5,250千円
イーグル興業(株)	28,510	21,339
ブルーライン交通(株)	187	187
計	38,663	26,777

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	198千円	185千円
受取配当金	27,400	74,100

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	54,084千円	50,047千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益		
建物	- 千円	5,434千円
車両運搬具	1,389	56
土地	-	68,999
投資有価証券売却益	110,365	-
国庫補助金	6	76
計	111,761	74,566

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損		
建物	1,935千円	- 千円
車両運搬具	16	0
その他	1,014	46
計	2,966	46

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	140,057千円	128,004千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式421,076千円、関連会社株式3,936千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式421,076千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月27日 中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成28年4月21日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。